

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月27日

上場取引所 JQ

上場会社名 菊池プレス工業株式会社  
 コード番号 5970 URL <http://www.kikuchi-press.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員兼CFO  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月7日

(氏名) 菊池 俊嗣  
 (氏名) 中島 達昭  
 配当支払開始予定日

TEL 042-552-1610

平成20年12月8日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	33,801	—	2,899	—	2,980	—	1,733	—
20年3月期第2四半期	28,847	19.7	2,688	22.3	2,759	28.4	1,586	21.8

  

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	223.25	—
20年3月期第2四半期	217.98	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
21年3月期第2四半期	65,470		26,203		31.9		2,603.00	
20年3月期	62,227		24,776		32.3		2,759.91	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 20,860百万円 20年3月期 20,088百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭				
20年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
21年3月期	—	15.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	5.0	5,750	4.1	5,250	△1.9	2,700	△9.7	322.49

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 一社(社名 ) 除外 一社(社名 株式会社中村製作所 )  
 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有  
 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 8,737,200株 20年3月期 7,281,000株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 723,322株 20年3月期 2,400株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 7,766,349株 20年3月期第2四半期 7,278,600株  
 1. 平成20年7月1日付にて、普通株式1株を1.2株とする株式分割を行っております。  
 2. 平成20年7月31日付にて、特定の株主から自己株式720,000株を取得しております。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年4月25日発表の連結業績予想の修正は行っておりません。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（6ヶ月）におけるわが国経済は、原油高に伴う原材料価格の高騰等により、企業収益は減少傾向で推移し、世界的な金融不安による株式・為替市場等の低迷に伴い、景気減速感が鮮明になってまいりました。

自動車業界におきましては、国内では新車販売は低い水準で推移し、輸出に支えられた国内生産も後半には減少に転じました。海外におきましては、前半は現地生産、販売は増加基調で推移しましたが、欧米に加えてアジア、中南米等の新興国でも需要が減速する兆しが出始めております。

このような状況のもと当社グループは、新型車に係る受注部品の量産立ち上げに注力するとともに、グローバル金型戦略を機軸とした生産能力の増強、及び国内外での生産体質の改革を図ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、為替換算の影響はありますものの、車体部品の売上は国内、中国及びブラジルを中心に増加傾向で推移し、売上高は33,801百万円（前年同期比17.2%増）、営業利益は2,899百万円（前年同期比7.9%増）、経常利益は2,980百万円（前年同期比8.0%増）、四半期純利益は1,733百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①日本

国内におきましては、車体部品の売上が増加したこと等により、売上高は19,677百万円（前年同期比20.1%増）となりましたが、材料価格の上昇や減価償却費の増加等のコスト増により、営業利益は1,232百万円（前年同期比23.3%減）となりました。

#### ②北米

北米におきましては、車体部品の生産は僅かながら増産傾向で推移いたしましたが、為替換算の影響により売上高は3,649百万円（前年同期比11.7%減）となりました。営業利益については収益体質の改善が進み522百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

#### ③アジア

アジアにおきましては、中国における車体部品の生産が増産傾向で推移し、売上高は8,552百万円（前年同期比20.4%増）、営業利益は1,039百万円（前年同期比88.4%増）となりました。

#### ④中南米

中南米におきましては、ブラジルにおける車体部品の生産が増産傾向で推移し、売上高3,661百万円（前年同期比45.7%増）となり、営業利益253百万円（前年同期比60.6%増）となりました。

※「連結経営成績に関する定性的情報」における前年同四半期増減率は、参考として記載しております。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して3,243百万円増加し、65,470百万円となりました。

資産の部につきましては、流動資産は現金及び預金、仕掛品の増加等により、前連結会計年度末と比較して1,787百万円増加いたしました。

有形固定資産は、国内における金型開発用設備、中国における生産能力増強に向けた設備投資により、前連結会計年度末と比較して719百万円の増加し、37,637百万円となりました。また、投資その他の資産は、投資有価証券の評価増等により前連結会計年度末と比較して757百万円増加いたしました。これらにより固定資産は、前連結会計年度と比較して1,455百万円増加し、46,830百万円となりました。

また、負債の部につきましては、短期借入金及び長期借入金の増加等により、1,816百万円増加し39,267百万円となりました。

純資産の部につきましては、利益剰余金及び少数株主持分の増加、自己株式取得による減少等により、1,426百万円増加し、26,203百万円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5,997百万円（前年同期比1,436百万円増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が2,952百万円、有形固定資産等の減価償却費3,587百万円、仕入債務の増加額375百万円、未払金の増加額406百万円、法人税等の支払額△729百万円、たな卸資産の増加額△660百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6,076百万円（前年同期比896百万円減少）となりました。これは主に、国内及び海外における生産能力増強並びに新規車種生産設備の取得等有形固定資産の取得による支出△6,904百万円、有形固定資産の売却による収入926百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果調達した資金は、918百万円（前年同期比1,830百万円減少）となりました。これは主に、短期借入金の純増額1,108百万円、長期借入れによる収入3,079百万円、長期借入金の返済による支出△1,840百万円、自己株式の取得による支出△1,056百万円等によるものであります。

以上のことから、前連結会計年度末の資金残高に比べ718百万円増加し、当四半期連結会計期間末における資金残高は2,866百万円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、国内景気は企業業績の落ち込みや個人消費の低迷が深刻化しており、海外においても米国経済の冷え込みや原材料価格高騰等の影響が懸念され、景気の悪化が顕著になるものと考えられます。

当社グループは、世界的な景気後退に備えて収益体質の更なる強化に努め、国内外における生産体質の改革を推進してまいります。

平成21年3月期の業績予想につきましては、米国では自動車販売の低迷に伴う売上減とともに、為替レートの変動による影響が予想されます。また、中国、ブラジルにおける需要の伸びが鈍化傾向となることが考えられますが、現段階では平成20年4月25日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

第1四半期連結会計期間において、株式会社中村製作所は当社が吸収合併したことにより解散しております。また、キクチ・ユーエスエー・インコーポレーテッドは、純資産及び売上高並びに四半期純利益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲及び持分法の適用から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、四半期連結貸借対照表については、利益剰余金が142百万円増加いたしました。当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

④ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日）企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

また、リース取引開始日が、リース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響はありません。

⑤ 在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更

在外連結子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当四半期連結会計期間より、期中平均為替相場により換算する方法に変更しております。この変更は、在外連結子会社の重要性が増してきたため、短期的な為替相場変動の影響を排除し期間損益をより適正に表示するために行ったものであります。これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,469,853	2,704,824
受取手形及び売掛金	7,344,290	7,141,302
有償支給未収入金	467,454	357,924
製品	478,889	254,455
原材料	929,242	836,768
仕掛品	4,190,486	3,866,798
繰延税金資産	544,731	580,985
その他	1,215,167	1,109,479
流動資産合計	18,640,115	16,852,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,444,850	9,398,288
機械装置及び運搬具(純額)	11,355,817	9,799,163
工具、器具及び備品(純額)	5,009,862	3,610,601
土地	7,319,840	7,296,214
建設仮勘定	4,507,602	6,814,286
有形固定資産	37,637,974	36,918,554
無形固定資産	511,167	532,456
投資その他の資産		
投資有価証券	7,751,415	7,099,940
その他	930,101	824,083
投資その他の資産	8,681,516	7,924,024
固定資産合計	46,830,658	45,375,035
資産合計	65,470,774	62,227,574
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,458,507	6,177,494
短期借入金	9,964,244	8,802,693
1年内返済予定の長期借入金	3,592,261	3,264,376
未払法人税等	666,176	590,952
賞与引当金	769,628	598,592
役員賞与引当金	16,250	36,500
その他	4,297,313	5,348,170
流動負債合計	25,764,381	24,818,779
固定負債		
長期借入金	11,341,498	10,481,129
長期末払金	837,048	746,220
退職給付引当金	714,822	700,687

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
役員退職慰労引当金	363,106	371,754
その他	246,755	332,433
固定負債合計	13,503,230	12,632,225
負債合計	39,267,612	37,451,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,531,708	1,531,708
資本剰余金	1,620,525	1,620,525
利益剰余金	17,707,841	15,982,412
自己株式	△1,059,410	△2,527
株主資本合計	19,800,663	19,132,117
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,261,483	1,134,308
為替換算調整勘定	△202,033	△178,149
評価・換算差額等合計	1,059,450	956,159
少数株主持分	5,343,048	4,688,292
純資産合計	26,203,161	24,776,569
負債純資産合計	65,470,774	62,227,574

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

売上高	33,801,867
売上原価	28,567,056
売上総利益	5,234,811
販売費及び一般管理費	2,335,261
営業利益	2,899,550
営業外収益	
受取利息	40,463
受取配当金	44,831
持分法による投資利益	260,292
その他	90,013
営業外収益合計	435,601
営業外費用	
支払利息	310,630
為替差損	25,573
その他	18,407
営業外費用合計	354,612
経常利益	2,980,539
特別利益	
固定資産売却益	3,774
その他	680
特別利益合計	4,454
特別損失	
固定資産売却損	945
固定資産除却損	32,040
特別損失合計	32,985
税金等調整前四半期純利益	2,952,008
法人税、住民税及び事業税	792,500
法人税等調整額	△37,699
法人税等合計	754,800
少数株主利益	463,339
四半期純利益	1,733,867

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,952,008
減価償却費	3,587,258
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	41,554
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△36,068
賞与引当金の増減額 (△は減少)	162,552
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,250
受取利息及び受取配当金	△85,295
支払利息	310,630
持分法による投資損益 (△は益)	△260,292
持分法適用会社への未実現利益調整	△13,998
固定資産売却損益 (△は益)	△2,829
固定資産除却損	32,040
売上債権の増減額 (△は増加)	△380,339
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△660,948
仕入債務の増減額 (△は減少)	375,098
未払消費税等の増減額 (△は減少)	134,916
前受金の増減額 (△は減少)	339,912
未払金の増減額 (△は減少)	406,320
その他	△25,303
小計	6,856,967
利息及び配当金の受取額	95,638
利息の支払額	△299,795
法人税等の支払額	△729,049
国庫補助金等の受取額	74,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,997,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△399,940
定期預金の払戻による収入	354,970
有形固定資産の取得による支出	△6,904,240
有形固定資産の売却による収入	926,480
無形固定資産の取得による支出	△9,912
投資有価証券の取得による支出	△11,895
その他	△31,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,076,116

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,108,512
割賦債務及びファイナンス・リース債務の返済による支出	△361,544
長期借入れによる収入	3,079,825
長期借入金の返済による支出	△1,840,756
少数株主からの持分取得による収入	106,953
自己株式の取得による支出	△1,056,883
配当金の支払額	△108,695
少数株主への配当金の支払額	△9,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	918,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,477
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	860,679
現金及び現金同等物の期首残高	2,148,024
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△141,910
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,866,793

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

当連結グループは輸送用機器部品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する車体プレス部品、厚物精密プレス部品等の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	アジア地域 (千円)	中南米地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,938,238	3,649,473	8,552,288	3,661,867	33,801,867	—	33,801,867
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,739,439	—	—	—	1,739,439	(1,739,439)	—
計	19,677,678	3,649,473	8,552,288	3,661,867	35,541,307	(1,739,439)	33,801,867
営業利益	1,232,592	522,815	1,039,044	253,306	3,047,758	(148,208)	2,899,550

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 北米地域 …… 米国
- (2) アジア地域 …… 中国
- (3) 中南米地域 …… ブラジル

3. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

当社は、第1四半期連結会計期間より「たな卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴う、当第2四半期連結累計期間の業績への影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当社は、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴う、当第2四半期連結累計期間の業績への影響は軽微であります。

(在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外連結子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当四半期連結会計期間より、期中平均為替相場により換算する方法に変更しております。この変更は、在外連結子会社の重要性が増してきたため、短期的な為替相場変動の影響を排除し期間損益をより適正に表示するために行ったものであります。この変更に伴う、当第2四半期連結累計期間の業績への影響は軽微であります。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	北米地域	アジア地域	中南米地域	計
I. 海外売上高（千円）	4,752,429	10,151,147	4,738,663	19,642,239
II. 連結売上高（千円）	—	—	—	33,801,867
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 （%）	14.1	30.0	14.0	58.1

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) 北米地域 …… 米国、カナダ

(2) アジア地域 …… 中国、マレーシア、韓国、インド

(3) 中南米地域 …… ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年7月31日付で特定の株主から自己株式720,000株（価格総額1,056,240千円）を取得しました。この結果、当第2四半期連結累計期間末において自己株式1,059,410千円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		28,847,963 100.0
II 売上原価		23,993,622 83.2
売上総利益		4,854,340 16.8
III 販売費及び一般管理費		2,166,339 7.5
営業利益		2,688,000 9.3
IV 営業外収益		
1. 受取利息	40,405	
2. 受取配当金	43,084	
3. 為替差益	21,821	
4. 持分法による投資利益	218,706	
5. その他	50,317	374,335 1.3
V 営業外費用		
1. 支払利息	293,970	
2. その他	8,985	302,956 1.0
経常利益		2,759,380 9.6
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	2,367	
2. 投資有価証券売却益	—	2,367 0.0
VII 特別損失		
1. 固定資産除却損	15,982	
2. 固定資産売却損	106	
3. 貸倒引当金繰入額	—	16,089 0.1
税金等調整前中間純利益		2,745,657 9.5
法人税、住民税及び事業税	752,824	
法人税等調整額	145,411	898,236 3.1
少数株主利益		260,807 0.9
中間純利益		1,586,614 5.5

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	2,745,657
減価償却費	2,932,061
退職給付引当金の増加額	28,167
役員退職慰労引当金の減少額	△25,376
賞与引当金の増加額	128,866
役員賞与引当金の減少額	△11,970
受取利息及び配当金	△83,490
支払利息	293,970
持分法による投資利益	△218,706
持分法適用会社への未実現利益調整額	20,654
有形固定資産除売却損	16,089
売上債権の増加額	△2,206,795
たな卸資産の減少額	204,334
仕入債務の増加額	32,563
未払消費税等の増加額	114,929
前受金の増加額	1,334,143
その他	74,458
小計	5,379,560
利息及び配当金の受取額	129,609
利息の支払額	△293,589
国庫補助金等受入額	75,000
法人税等の支払額	△729,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,561,120
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△210,000
定期預金の払戻による収入	210,000
有形固定資産の取得による支出	△7,934,946
有形固定資産の売却による収入	1,812,597
無形固定資産の取得による支出	△5,105
投資有価証券の取得による支出	△839,453
その他	△5,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,972,388

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増額	1,278,171
長期借入金による収入	4,785,100
長期借入金の返済による支出	△2,464,603
小数株主からの払込による収入	266,164
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△14,215
社債の償還による支出	△1,000,000
配当金の支払額	△101,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,748,853
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	214,871
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額	552,457
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	1,265,110
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,817,568

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当連結グループは輸送用機器部品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する車体プレス部品、厚物精密プレス部品等の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	アジア地域 (千円)	中南米地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	16,382,764	4,132,251	7,102,739	2,513,617	30,131,372	(1,283,409)	28,847,963
営業費用	14,774,847	3,658,560	6,551,243	2,355,886	27,340,538	(1,180,575)	26,159,962
営業利益	1,607,916	473,691	551,495	157,730	2,790,834	(102,833)	2,688,000

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	北米地域	アジア地域	中南米地域	計
I 海外売上高 (千円)	7,972,147	7,243,315	2,513,617	17,729,080
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	28,847,963
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	27.7	25.1	8.7	61.5